





順位	質問者（方式）	質問事項・要旨	答弁を求める者
	<p>8番 佐久間 儀 郎 (一問一答)</p>	<p>んだ結果とも指摘されていますが、有無が明確な暴力行為の増加は、そのまま「荒れ」の実態を反映しているものです。</p> <p>5年前にピークに達した中学生や横ばいが続く高校生と比べると、7年前の3倍近くに跳ね上がった小学生の急増傾向は突出しています。低年齢化が浮き彫りになり、しかも内容において大半は子供同士の暴力行為や器物損壊ですが、約5件に1件は教員に対するものでした。そのうち4件に1件は治療が必要な深刻な事案です。この報道内容に衝撃をうけたのは、私だけではないと思います。</p> <p>文部科学省が都道府県教育委員会に理由を聞いたところ「感情のコントロールがうまくできない児童が増えた」「人間関係をうまく構築できない児童が増えている」「ささいなことから暴力に至る」との教員からの回答が目立っており、現場の悩みが寄せられています。</p> <p>文部科学省の見解は、「問題行動の増加は、低年齢化が考えられる一方で、小中学校の連携が促進されつつあることで、小学校でも中学で実施されている問題行動への認知や対処法を積極的にとりいれようという意識が高まっている面もあるのではないか」としています。</p> <p>それでは、以下、教育長にお尋ねします。</p> <p>(1) 全国の調査結果に対する感想をお聞かせください。</p> <p>(2) 本市の実態についてお聞かせください。</p> <p>(3) 対策は、どのようにお考えですか。</p>	
3	<p>10番 四 竈 英 夫 (一問一答)</p>	<p><b>1. 蔵王山の噴火に対する備えについて</b></p> <p>去る9月27日長野県と岐阜県にまたがる御嶽山が突然噴火して、登山者など50名以上が亡くなり、建物などにも多くの被害を被りました。</p> <p>この被害の発生を受け、蔵王山についても火山の可能性についての調査と、万一の場合の対策について検討する委員会が開かれたとお聞きしましたが、それらに関連してお尋ねします。</p> <p>蔵王山は東北地方を代表する連峰で、宮城山形の県境にそびえています。記録によれば1200年以上前に噴火してから、800年・400年・300年・200年・180年・120年・70年という間隔で噴火を繰り返し、現在の形ができ上がったといわれています。</p> <p>現在は静かな状態を保っていますが、噴火の間隔が縮まっていることに不安を感じます。</p> <p>そこで、次の点についてお尋ねいたします。</p> <p>(1) 過日開かれた検討委員会の概要について伺います。</p> <p>(2) 噴火による被害にはどのような種類があるのでしょうか。</p>	市 長



順位	質問者（方式）	質問事項・要旨	答弁を求める者
	13番 山田裕一 （一問一答）	<p>に浸透していないのが現実である。</p> <p>そこで、以下の質問について、市長及び教育長の所見を伺う。</p> <p>(1) さらなる行政の支援を考えているのか。</p> <p>(2) 「温麺の日マップ」を作成してはいかがか。</p> <p>(3) 毎月7日の「温麺の日」に、学校給食に「温麺のメニュー」を出してみてもいかがか。</p>	
5	2番 伊藤勝美 （一問一答）	<p><b>1. マイナンバーについて</b></p> <p>本年5月に、国民一人一人に番号を割り振り、所得や納税実績、社会保障に関する個人情報を1つの番号で管理するマイナンバー制度の関連法案が可決・成立しております。</p> <p>本市においては、平成27年の10月からマイナンバーの番号を通知し、平成28年1月からの利用開始に向けて準備が進められております。</p> <p>マイナンバー制度が導入されることにより、バラバラに管理されている個人の情報を一括に結びつけることができます。</p> <p>この制度の目的は、1つ目に、より公平・公正な社会のため。2つ目に、社会保障がきめ細やかに、かつ的確に行われる社会の実現のために。3つ目に、行政に過誤や無駄のない社会のために。4つ目に、国民の利便性の向上のために。5つ目に、国民の権利を守り、自己情報をコントロールできる社会のためとされています。効率性と公正な負担と給付の確保からすれば、前向きに取り組むべきと考えております。</p> <p>しかしながら、国においては、初期投資だけでも2,000億から3,000億円といわれる巨大なプロジェクトであり、平成27年度には、1,700を超える自治体で一斉にシステム改修が行われ、システムエンジニアが不足するなどの問題が発生するのではないかと危惧する報道もあります。</p> <p>そこで、</p> <p>(1) 平成27年10月に個人番号の指定・通知を行うために、各自治体では住民基本台帳システムを平成27年3月末までに改修する必要があるとされていますが、マイナンバー制度の導入に向けた本市における現在の準備状況とスケジュールについて伺います。</p> <p>(2) 本市では、住民基本台帳ネットワークシステム、いわゆる住基ネットが導入されており、住民基本台帳カードがあれば、全国どこでも本人確認ができるシステムであります。住民基本台帳カードを取得していることにより、マイナンバーカードの申請手続きが簡素化されるメリットもあるのではないかと考えますが、今後の住民基本台帳カードの交付について、どのようになるのか伺います。</p> <p>(3) ICカードは自治体独自での利用も可能となっているようですが、災害時の要援護者リストや被災者</p>	市長

順位	質問者（方式）	質問事項・要旨	答弁を求める者
	<p>2番 伊藤勝美 (一問一答)</p>	<p>支援のシステムも利用できるのではないかと考えます。</p> <p>大規模災害においては、浸水や流出などにより、紙ベースでは大量に喪失してしまうおそれがあります。災害時を想定したマイナンバーカードの利用を積極的に活用するように検討すべきと考えますが、所見をお伺いします。</p> <p>(4) マイナンバー制度は、国・県・市町村が別々に持っている情報を連携させることが可能となり、事務の効率化や利便性の向上が期待されております。所得や税金、社会保障の需給の状況など、プライバシー性の高い情報を1つの番号で運用することから、番号の悪用などで個人情報の漏えいをしっかり防止することが重要であると考えます。</p> <p>マイナンバー制度の中での個人情報保護について、どのような安全確保の対策が講じられるのか、お伺いします。</p> <p><b>2. 農地等と再生可能エネルギーについて</b></p> <p>平成24年度から再生可能エネルギーの固定価格買取制度が始まって以来、太陽光発電施設の整備のために、農地を転用するケースが全国で相次いでいる現状にあります。</p> <p>また、制度がスタートした平成24年7月前後から農業委員会への問い合わせが目立ち始め、農業現場では収益目当てに農地が虫食い状態になることへの危機感が強まっていると報道されています。</p> <p>しかし一方、農林水産省では、再生可能エネルギー発電施設の設置に係る農地転用許可制度の取り扱いについて、平成24年3月付で市町村へ周知が図られ、平成25年3月には、支柱を立てて営農を継続する太陽光発電設備等については、農地転用許可制度に関するガイドラインが示され、11月には「農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律」が成立し、公布されています。</p> <p>本市内においても、農地や遊閑地などを利用したメガソーラー発電施設や小規模太陽光発電施設が稼働している状況にあります。農政の大転換による中山間地への対応、耕作放棄地解消策の1つとしても取り組むべきものと考えます。</p> <p>そこで、</p> <p>(1) 耕作放棄地の状況を第1種から第3種農地ごと、農振農用地域また地区外ごと、現況地目ごと、また平地・中山間地ではどういった現状にあるのかお伺いします。</p> <p>(2) 年々、耕作放棄地が増加する傾向にあります。解消策はどうか。また、その成果についてお伺いします。</p> <p>(3) 農地等を活用した太陽光発電施設が注目されていますが、建設するには、農地転用許可が必要とされており、農地転用申請の状況をお伺いします。</p>	<p>市長</p>

順位	質問者（方式）	質問事項・要旨	答弁を求める者
	<p>2番 伊藤勝美 (一問一答)</p>	<p>(4) 平成25年11月に「農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発展の促進に関する法律」が成立しております。この法律は、再生可能エネルギー発電施設の無計画な整備により、農林漁業の健全な発展に必要な農山村地帯が虫食い状態となることが懸念されることや、再生可能エネルギー発電を促進し、地域における所得の向上等に結びつけることが狙いと考えられます。</p> <p>市の今後の取り組みとして、本市の地域特性を生かした太陽光、バイオマス、水力等の発電の取り組みを推進すべきと考えますが、所見をお伺いします。</p> <p><b>3. 教育委員会制度改革について</b></p> <p>教育委員会制度を地方自治体から改革する目的の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」が5月20日の衆議院本会議と6月13日の参議院本会議で成立し、平成27年4月1日に施行されます。</p> <p>下村博文文部科学大臣は、記者会見で、「戦後教育行政の根幹の教育委員会制度を抜本的に変えるものだ。地方自治体から教育改革が進むことを期待したい」と述べております。文部科学大臣が述べられた「地方自治体から教育改革を進める」ことに賛成すると同時に、「どのように改革を進めるのか」関心を持っています。</p> <p>教育再生実行会議の教育委員会制度のあり方について（第二次提言）の提言内容項目には、「1. 地方教育行政の権限と責任を明確にし、全国どこでも責任ある体制を築く」「2. 責任ある教育が行われるよう国、都道府県、市町村の役割を明確にし、権限の見直しを行う」「3. 地方教育行政や学校運営に対し、地域住民の意向を適切に反映する」とあります。</p> <p>このたびの地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律が、市長との連携のもとに地域住民にも開かれた教育行政が展開されることを期待しております。</p> <p>そこで、</p> <p>(1) 現在の教育委員会制度の評価と教育委員会制度改革に対する所見についてお伺いします</p> <p>(2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正の概要についてお伺いします。</p> <p>(3) 本市における教育委員会制度改革の今後のスケジュールについてお伺いします。</p> <p>(4) 住民の意向の反映についてお伺いします。</p> <p><b>4. 小中学校の規模について</b></p> <p>国の基準における小中学校の適正規模の条件として、学級数がおおむね12学級から18学級までとされていますが、この基準からいくと、本市の小中学校は6割から7割は小規模校、あるいは過小規模校に該当するようであります。</p> <p>学校問題を考えるとき、特に市街地の周辺地区住民</p>	<p>市長 教育長</p> <p>教育長</p>

順位	質問者（方式）	質問事項・要旨	答弁を求める者
	2番 伊藤勝美 （一問一答）	<p>にとって、学校施設の果たしてきた歴史的役割は大きく、地域のシンボリック的存在であり、地域コミュニティ活動の拠点施設としての機能も併せ持っています。</p> <p>しかし、少子化の進行は避けられず、ますます学校の小規模化は確実に進むものと考えます。</p> <p>本市においては、平成25年に今後の小中学校のあり方についての検討委員会が設置されています。</p> <p>そこで、</p> <p>(1) 少子化による学校の小規模化が避けられない今、小中学校の規模の適正化、今後の小中学校のあり方についての現状や課題についての見解をお伺いします。</p> <p>(2) 今後の方向性についてお伺いします。</p>	
6	4番 管野恭子 （一問一答）	<p><b>1. 白石和紙について</b></p> <p>今年11月27日（日本時間）ユネスコ無形文化遺産保護条約第9回政府委員会において、日本が提案していた「和紙：日本の手すき和紙技術」が代表一覧に記載されることが決議された。大変喜ばしいことである。</p> <p>本市にもこの対象ではないが、長い歴史と伝統があり、各界からその価値を認められ利用されている白石和紙がある。産業・文化・観光等、多面において本市の重要な存在である。</p> <p>後継者の危機等も課題となるが、白石和紙をしっかり守り、発展されていくことは、本市にとって大きな価値をもたらすと考える。</p> <p>よって、市として必要な支援を積極的に進め取り組んでいくべきと考えるが、見解を伺う。</p> <p><b>2. インフルエンザの助成対象の拡大について</b></p> <p>この度、中学3年生を対象に1,000円で予防ワクチン接種ができるようになり、保護者から大変喜ばれている。</p> <p>しかし、小学6年生までの児童は2回接種であり、保護者の負担が大きい。</p> <p>助成対象を拡大すべきと考えるが、見解を伺う。</p>	市長 教育長          市長